

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

トヨタ紡織株式会社（証券コード:3116）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付	AA

■格付事由

- シート及びドアトリムを主力とする世界有数の内装システムサプライヤー。トヨタ自動車の持分法適用関連会社で同グループ向け売上高が全体の9割強を占める。人的、資本関係の深さなどから、同グループにおける当社の位置付けは高いと考えられ、格付にはトヨタ自動車の信用力を反映させている。2020年中長期経営実行計画では自動車の構造変化が進む中、次世代車向けの新技术・新製品の開発を加速させており、21/3期売上高営業利益率5%の達成を目標としている。
- 業績は、足元弱含みで推移しているものの、中期的には事業施策の成果を背景に回復可能と考えられる。アイシン精機、シロキ工業からの事業統合に伴うシート骨格事業の生産集約化や新興国の小型車向け製品開発などで進展がみられる。シートやドアトリムなど主力製品については継続的にレクスス新型車へ採用されている。生産・開発の効率化や製品の付加価値向上に向けた取り組みは順調であり、事業基盤は強化されつつある。財務面ではネットキャッシュポジションを維持している。今後も着実な利益蓄積を背景に財務諸指標は緩やかに改善していく見込みである。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 20/3期営業利益（IFRS）は530億円（前期比13.5%減）と予想されている。事業基盤強化に向けた先行費用の負担が続く中、原材料価格の上昇や米国での労務費上昇などが減益要因となる。利益率目標のハードルはやや高まっているが、当社は原材料のまとめ買いや生産設備の自動化といった改善策を講じている。生産面での合理化や新製品の投入などにより、中期的に利益水準は回復していくと想定される。
- 親会社所有者帰属持分比率は19/3期末36.8%（前期末36.0%）と改善しつつある。設備投資は19/3～21/3期の3年間累計で1,800億円が計画されており、過去と比べ高水準となる見通しである。近年のEBITDAが1,000億円程度で推移していることを勘案すると、当面のフリーキャッシュフローは黒字を確保できると考えられる。

（担当）上村 暁生・小野 正志

■格付対象

発行体：トヨタ紡織株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年12月5日	2023年9月20日	0.714%	AA
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年12月7日	2022年12月20日	0.110%	AA
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年12月7日	2024年12月20日	0.210%	AA
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年12月7日	2027年9月17日	0.330%	AA

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年7月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「自動車・自動車部品」(2012年3月26日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) トヨタ紡織株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル